

全体行政コスト計算書

自令和6年4月1日

至令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	6,293,821
業務費用	4,337,318
人件費	1,116,767
職員給与費	938,813
賞与等引当金繰入額	73,926
退職手当引当金繰入額	-
その他	104,029
物件費等	3,165,435
物件費	1,888,443
維持補修費	327,353
減価償却費	949,639
その他	-
その他の業務費用	55,117
支払利息	15,177
徴収不能引当金繰入額	1,199
その他	38,741
移転費用	1,956,503
補助金等	900,503
社会保障給付	1,054,842
他会計への繰出金	-
その他	1,157
経常収益	856,738
使用料及び手数料	532,409
その他	324,329
純経常行政コスト	5,437,083
【純行政コスト】	
臨時損失	54,999
災害復旧事業費	-
資産除売却損	54,649
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	351
臨時利益	715
資産売却益	715
その他	-
純行政コスト	5,491,367

全体純資産変動計算書

自令和6年4月1日
至令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,418,793	17,367,752	-3,948,959	-
純行政コスト(△)	-5,491,367		-5,491,367	-
財源	5,564,156		5,564,156	-
税収等	4,423,035		4,423,035	-
国県等補助金	1,141,121		1,141,121	-
本年度差額	72,789		72,789	-
固定資産等の変動(内部変動)		858,317	-858,317	
有形固定資産等の増加		1,732,041	-1,732,041	
有形固定資産等の減少		-1,012,159	1,012,159	
貸付金・基金等の増加		951,484	-951,484	
貸付金・基金等の減少		-813,049	813,049	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-404,243	558,544	-962,787	
本年度純資産変動額	-331,454	1,416,862	-1,748,316	-
本年度末純資産残高	13,087,340	18,784,614	-5,697,274	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自令和 6年 4月 1日

至令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,235,740
業務費用支出	3,293,814
人件費支出	1,109,298
物件費等支出	2,079,738
支払利息支出	15,177
その他の支出	89,601
移転費用支出	1,941,926
補助金等支出	885,961
社会保障給付支出	1,054,842
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,123
業務収入	5,804,417
税収等収入	4,374,819
国県等補助金収入	672,618
使用料及び手数料収入	426,844
その他の収入	330,136
臨時支出	351
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	351
臨時収入	469,137
国県等補助金収入	469,137
その他の収入	-
業務活動収支合計	1,037,463
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,058,225
公共施設等整備費支出	1,096,457
基金積立金支出	864,726
投資及び出資金支出	74,542
貸付金支出	22,500
その他の支出	-
投資活動収入	236,747
国県等補助金収入	51,678
基金取崩収入	156,006
貸付金元金回収収入	22,500
資産売却収入	896
その他の収入	5,667
投資活動収支合計	-1,821,478
【財務活動収支】	
財務活動支出	506,048
地方債償還支出	506,048
その他の支出	-
財務活動収入	1,265,083
地方債発行収入	1,265,083
その他の収入	-
財務活動収支合計	759,035
本年度資金収支額	-24,980
前年度末資金残高	294,086
本年度末資金残高	269,107
前年度末歳計外現金残高	23,162
本年度歳計外現金増減額	117
本年度末歳計外現金残高	23,280
本年度末現金預金残高	292,387

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) = (A) + (B) - (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末償却額 (F)	差引本年度末残高 (G) = (D) - (E)
事業用資産	19,577,167	872,943	264,581	20,185,529	12,508,376	316,065	7,677,152
土地	1,402,680		435	1,402,245			1,402,245
立木竹	1,341,449			1,341,449			1,341,449
建物	16,130,756	868,888	256,455	16,743,189	11,900,118	305,349	4,843,071
工作物	694,590	4,055		698,645	608,259	10,717	90,386
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	7,691		7,691				
インフラ資産	21,632,938	88,120		21,721,058	16,968,857	451,797	4,752,202
土地	811			811			811
建物							
工作物	21,624,799	380		21,625,179	16,968,857	451,797	4,656,322
その他							
建設仮勘定	7,329	87,740		95,069			95,069
物品	2,011,715	155,732	99,130	2,068,317	1,416,136	177,159	652,180
合計	43,221,820	1,116,795	363,712	43,974,904	30,893,369	945,022	13,081,534

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	730,014				730,014	730,014
減債基金	721,991				721,991	721,991
公有財産整備基金	1,209,435				1,209,435	1,209,435
ふるさと活性化基金	87,250				87,250	87,250
ふるさと納税基金	915,703				915,703	915,703
青少年健全育成基金	17,171				17,171	17,171
地域福祉基金	145,657				145,657	145,657
酪農振興資金貸付基金	5,668				5,668	5,668
新規就農者経営開始資金貸付基金	25,458				25,458	25,458
札沼線代替輸送事業等基金	738,775				738,775	738,775
森林環境譲与税基金	10,568				10,568	10,568
国民健康保険事業特別会計財政調整基金	70,869				70,869	70,869
介護給付費準備基金	88,179				88,179	88,179
合計	4,766,738				4,766,738	4,766,738

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期延滞債権	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
町民税	3,558	
固定資産税	3,606	
軽自動車税	361	
国民健康保険税	8,853	
下水道使用料		
介護保険料	1,721	
後期高齢者医療保険料	48	
合計	18,147	-1,479

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	未収金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
町民税	772	
固定資産税	863	
軽自動車税	113	
住宅使用料		
徴税手数料	20	
学校給食費		
国民健康保険税	604	
督促手数料	16	
下水道使用料	59,244	
介護保険料	231	
後期高齢者医療保険料	-153	
入院収益等	126,172	
合計	187,882	-50

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		財政融資資金・旧郵 政公社資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
通常分	3,451,694	419,159	3,306,821	144,873	0	0	0	0	0
一般公共事業	977	193	977			0			
公営住宅建設	64,487	23,751	64,487			0			
災害復旧	0	0	0			0			
教育・福祉施設	61,838	9,255	61,838			0			
一般単独事業	50,773	9,145	0	50,773		0			
その他	3,273,619	376,815	3,179,519	94,100		0			
特別分	912,252	105,791	851,806	60,446	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	911,788	105,445	851,342	60,446		0			
減税補てん債	464	346	464			0			
退職手当債	0	0	0			0			
その他	0	0	0			0			
公営事業会計分	363,860	48,169	273,583	49,767	40,510	0	0	0	0
合計	4,727,806	573,119	4,432,210	255,086	40,510	0	0	0	0

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,727,806	4,523,329	142,457	61,463	86	471	0	0	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以下	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,727,806	573,120	481,386	506,504	528,221	495,479	1,759,855	365,645	17,596	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	84,243			45,235	39,008
賞与引当金	68,783	73,926	68,523	260	73,926
投資損失引当金					
徴収不能引当金(固定)	1,727	1,479	1,687	40	1,479
徴収不能引当金(流動)	50	50		50	50
合計	70,559	75,454	70,210	350	75,454

済み 一般会計

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	84,243			45,235	39,008
賞与引当金	45,648	44,732	45,648		44,732
投資損失引当金	628,085	6,459			634,543
徴収不能引当金(固定)	1,229	1,194	1,229		1,194
徴収不能引当金(流動)					
合計	674,962	52,384	46,877		680,469

済み 国保会計

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金					
賞与引当金	260	292		260	292
投資損失引当金					
徴収不能引当金(固定)	449	256	449		256
徴収不能引当金(流動)					
合計	709	547	449	260	547

済み 農集会計

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金					
賞与引当金					
投資損失引当金					
徴収不能引当金(固定)	16			16	
徴収不能引当金(流動)					
合計	16			16	

済み 介護会計

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金					
賞与引当金	1,330	1,356	1,330		1,356
投資損失引当金					
徴収不能引当金(固定)	33	29	9	24	29
徴収不能引当金(流動)					
合計	1,363	1,385	1,339	24	1,385

済み 後期会計

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金					
賞与引当金					
投資損失引当金					
徴収不能引当金(固定)					
徴収不能引当金(流動)					
合計					

済み 病院会計

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金					
賞与引当金	21,544	27,546	21,544		27,546
投資損失引当金					
徴収不能引当金(固定)					
徴収不能引当金(流動)	50	50		50	50
合計	21,594	27,596	21,544	50	27,596

2. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	269,107
合計	269,107

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産とし
て計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は一般会計及び次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	公営事業会計	全部連結	—

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。